

4. 学生グループ共同研究報告

少子化への対策とニーズの差異 ～若者世代はこう考える～

研究代表者：清野 紫

共同研究者：四十田 紫乃・秋元 優介・東 菜緒弥・川本 千尋・西岡 数馬

藤原 萌・船曳 加穂理・柳田 僚・山本 彩加・和多田 愛弓

目次

はじめに 研究の背景と目的

第1章 桜井市の現状

第2章 活動内容

第3章 現状の対策とニーズとの差異

はじめに 研究の背景と目的

本稿は、清野、四十田、秋元、東、川本、西岡、藤原、船曳、柳田、山本、和多田による共同研究の成果をまとめた報告書の要約である。本研究の目的は、桜井市の少子化に焦点を当て、その要因ととるべき対策について様々な調査方法により、現状とニーズとの差異を明らかにすることである。

日本国内において少子化が始まったのは、1970年代である。「1.57ショック」によって、1990年代以降、少子化対策が重要視されるようになった。育児休養制度の導入や保育拡充などに向けた政策の変更などが実施され、1990年8月には「健やかに子供を産み育てる環境作りに関する関係省庁連絡会議」が発足した。このように、当初の少子化対策としては、出産後の母子への子育て支援が大半であった。しかし、近年では少子化の要因として、女性が出産を前向きに選択しにくくなっていることが取り上げられるようになった。それに伴い、未婚化や晩婚化への対策が必要とされている。「新エンゼルプラン」のような雇用制度や母子保健の目標が設けられたこともそれに起因している。奈良県においても同様に、出産後を対象とした従来型の支援に加え、「なら結婚応援団」を立ち上げるなど、結婚支援から子育て支援にかけて切れ目のない支援を行うようになった。

このように、現在の少子化対策では、出産後の母子への子育て支援だけでなく、女性の出産への前向きな選択を促す支援が求められていると一般に考えられている。これについて、桜井市でも同様のことが言えると考えられる。

しかしながら、その少子化対策には多少のズレがあるのではないだろうか。先述した通り、国や政府は様々な少子化対策を行ってきた。確かにその対策によって少子化が改善された例もあるが、全国的に少子化に歯止めをかけられたわけではない。依然としてこの課題が解決されないことに疑問を覚えた私たちは、行政が提案する対策と市民のニーズとの差異に着目し、少子化問題について考えることとした。本稿では上記の内容を目的とした

上でその検証・考察を行っていく。

第1章 桜井市の現状

桜井市は奈良県の中部に位置する。人口に関しては、桜井市ホームページの「桜統計ブック ひみこちゃんの数字で見よう桜井市」によると、平成12年に実施された国勢調査における年齢階層3区分別人口のデータから、0～14歳が18.4%、15～64歳が66%、65歳が15.6%を占めていることが読み取れる。平成27年のデータでは0～14歳が28.7%、15～64歳が59%、65歳が12.3%であることから、全国の傾向と同様に桜井市でも少子化が進んでいることが分かる(図1.1参照)。そこで、桜井市で少子化対策としてどのようなイベントが開催されているのかについて調べてみた。桜井市ホームページのイベントカレンダーによると、子育て教室などのイベントが1か月におよそ5回開催されている。その他にも、無料相談教室や一時預かりなどの子育て支援は行われているが、それらのイベントの多くは子連れの男女を対象としており、未婚あるいは子供のいない男女を対象としたイベントはほとんど開催されていないことが分かった。加えて、上記の「桜統計ブック ひみこちゃんの数字で見よう桜井市」によると、桜井市内からの人口転出数は平成12年度から21年度にかけて減少しているが、転入数がほぼ増減なしであるため、結果的に転入数から転出数を引いた値はマイナスのままである(図1.2参照)。

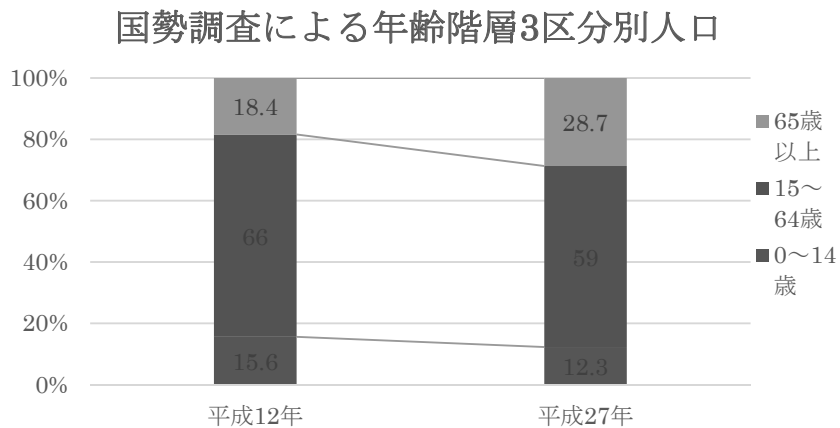


図 1.1：国勢調査による年齢階層3区分別人口

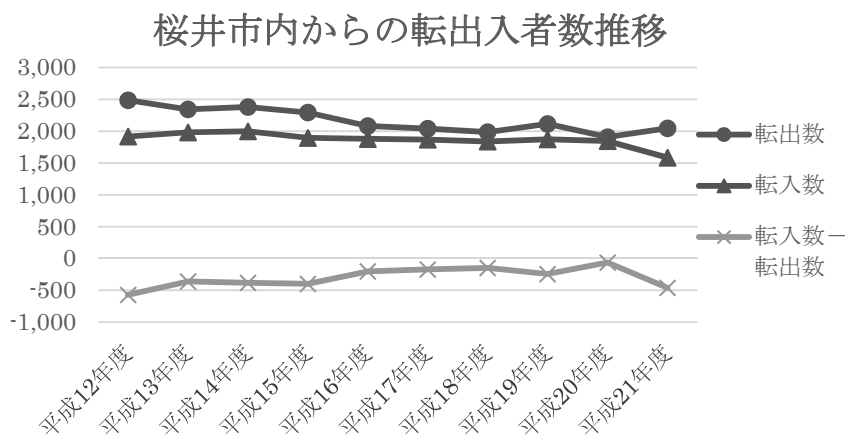


図 1.2：桜井市内からの転出入者数推移

第2章 活動内容

多様化する少子化対策についてのニーズを知るためにアンケート調査を2度実施し、観察調査としてイベントを開催した。アンケート調査はそれぞれ10月のハロウィンウォークラリーイベントと12月の結婚活動支援イベント「めん恋」の開催前に行った。以下では、先行調査とそれぞれのアンケート調査とイベントについての概要を述べる。

第1節 アンケート調査

(1) 先行調査

先行調査として、昨年度の「佐藤・梅田合同ゼミ」による「ほっとスペースプロジェクト」が行ったアンケート調査を取り上げる。

このアンケートの目的は、子どもや子育て世代のまちに対するニーズや求められる居場所について探ることである。対象者は、2015年6月～12月の期間中に活動していた「ほっとスペースプロジェクト」で開催したイベントの参加者である。アンケートは2015年8月～11月の間に計5回実施した。アンケートは106部配布し、全員の回答を得た。内訳は20代が11%、30代・40代が共に21%、50代が13%、60代が18%である。また、男女比率は女性が65%、男性が35%である。

このアンケートで暮らしやすいまちづくりについて尋ねたところ、「地元の人々のつながりのあるまちづくり」「医療や福祉施設が充実したまちづくり」「若い人が起業・活動しやすいまちづくり」といった回答が多く挙げられた(図2.1参照)。これは子育て世代も同傾向にある。

(2) ハロウィンウォークラリーイベントの前に行った調査

このアンケートの目的は、桜井市内における子どもや子育て世代の、子育て支援や活動に対するニーズについて探ることである。対象者は、桜井市内で読み聞かせ活動を主に行っている「さくらい読書会『子ども読未知』」のイベント「子ども読未知フェスタ2016」の参加者である。アンケートは同イベントが行われた2016年7月3日(土)の10時00分～15時30分に実施した。アンケートは63部配布し、全員の回答を得た。内訳は20歳未満が0%、20代が3%、30代が48%、40代が31%、50代が8%、60代が8%、70代以上が2%である(図2.2参照)。また、男女比率は女性が70%、男性が30%である。

このアンケートでは「子育てをされていて困っていることや不安なことはありますか」という項目を設定した。記述式で回答を求め、回答の種類によって4つに分類した。1つ目は「子供の成長や育て方・接し方への不安」で51%、2つ目は「子供を育てる環境への不安」で21%、3つ目は「自身の都合等で困っていること」で5%、4つ目は「特になし」で23%であった(図2.3参照)。1つ目の項目の中には、「甘やかしているとは思いますが、注意ができない」「何が正解かわからなくなる」といった回答が見られた。2つ目の項目の中には、「桜井市が子育て支援に充実していないこと」「上の子の遊び場の場所(外だと下の子の授乳や熱中症が心配)が分からない」といった回答が見られた。また、3つ目の項目の中には、「自分の時間がなかなか持てないこと」「体力が落ちていて抱っこといわれるとつらい」といった回答が見られた。

(3) 結婚活動と地域イベントに関する調査

このアンケートの目的は、桜井市内における少子化問題解決のための結婚支援に対する若年層のニーズを知ることである。あえて若年層を対象を絞った理由としては、今後子育てを担っていく世代のニーズに対応していく必要があると考えたからである。対象者は、大学生を含む20代前後の男女である。アンケートは11月中旬の2週間にわたって実施した。アンケートは59部配布し、全員の回答を得た。内訳は20歳未満が19%、20歳以上～25歳未満が81%である。また、男女比率は女性が81%、男性が19%である。

このアンケートにおける「現在結婚の予定がなく、将来的に結婚したいと考えているか」という項目では、全体の75%がはいと答えており、5%がいいえと答えた。なお、未回答は20%であった(図2.4参照)。加えて、「結婚活動にどのようなイメージを持つか」を尋ねた項目については「結婚できない人が相手を必死に探しているイメージ」「積極的に参加したくない」など、あまり良くない印象を持っている人が多かった。

第2節 イベント

(1) ハロウィンウォークラリー

このイベントの目的は、子供たちが継続して住みたいと思えるまちにするために必要なイベント形態を知ることである。桜井市の本町通り商店街にある「たまり場」を拠点とし、商店街を巡るウォークラリー形式イベントを開催した。参加者を6人程度で1グループとし、大学生2人で引率する形をとった。これはスタンプラリーの要素も取り入れており、協力店の店主とも容易に交流することができる。対象者は、桜井市内外問わない男女(年齢制限なし)である。イベントは2016年10月23日(日)に実施した。参加者数は70人であり、来場者数は親子合わせて100人を超えた。

イベント中、子供を預けている親にヒアリング調査を行った。その際、「同様のイベントがもっと増えたらいいのに」といった感想を聞くことができた。イベント後に行ったアンケートでは「100円でこれだけお菓子をもらえたのがよかった」「子供が満足していてよかった」といった回答が多くみられた。

(2) 結婚活動支援イベント「めん恋」

このイベントの目的は、桜井市内への転入者数増加に必要なイベント形態を知ることである。桜井市の大神神社周辺を舞台に、参加者同士の交流を図り、結婚活動を支援するイベントを開催した。参加者は桜井市内のカフェでレクリエーションを行った。その後、三輪そうめんの手延べの製造工程を体験した。対象者は、桜井市内外問わない男女(20～40代)である。イベントは2016年12月18日(日)に実施し、参加人数は22人であった。内訳は、男性が10人、女性が12人である。

イベント後に行ったアンケートでは「大学生がやっているから堅苦しくなくていい」「もう少しフリートークの時間がほしい」「カフェのレクリエーションが楽しかった」という回答が多くみられた。

暮らしやすいまちづくりについて

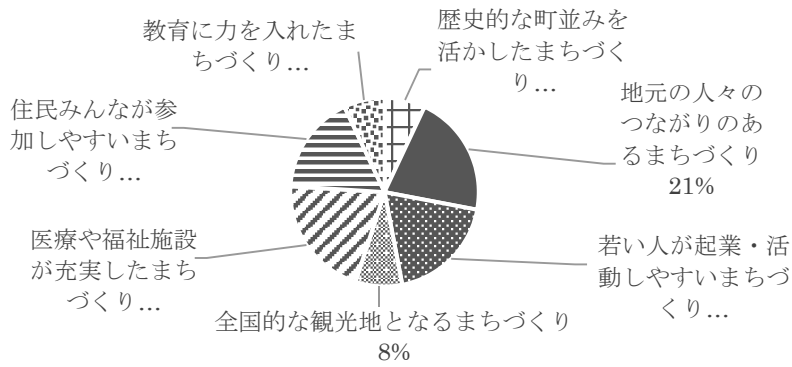


図 2.1：先行調査

アンケート回答者数世代別内訳

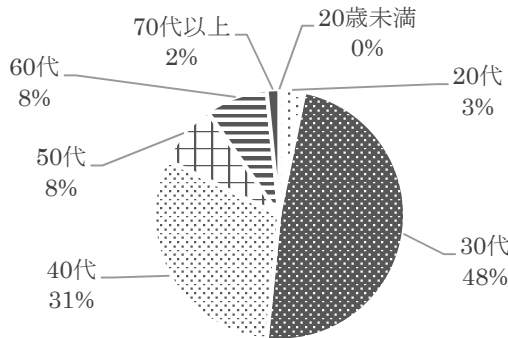


図 2.2：ハロウィンウォークラリーイベントの前に行ったアンケート調査

子育てをされていて困っていることや不安なことはありますか

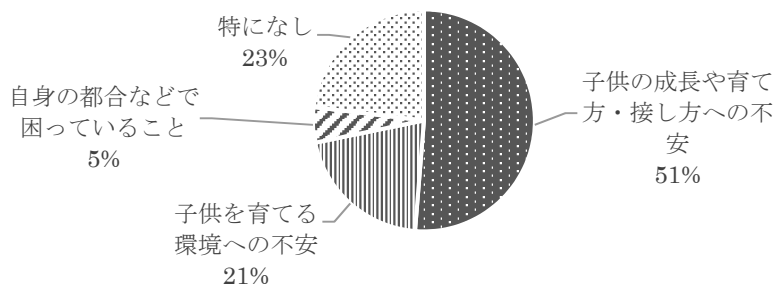


図 2.3：ハロウィンウォークラリーイベントの前に行ったアンケート調査

現在結婚の予定がなく、将来的に結婚したいと考えているか

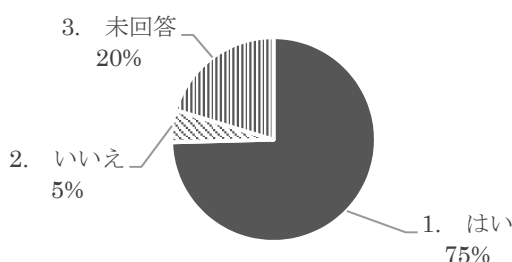


図 2.4. : 結婚活動と地域イベントに関するアンケート調査

第3章 現状の対策とニーズとの差異

第1章の調査から、現状として、桜井市が行う子育て支援制度は幅広く行われているが、イベントは主に乳幼児向けのものが多く、就学児童向けのイベントが不足していることが分かる。さらに、第2章での先行調査からは子育て世代の多くが地元のつながりを重視しており、若者を中心としたまちづくりや安心・安全を重視したまちづくりを求めていることが読み取れる。次に、ハロウィンイベントの前に行ったアンケート調査からは、同じ悩みを抱えている親同士が悩みを共有できるようにする必要があると分かった。結婚活動と地域イベントに関するアンケート調査からは、回答した若年層の男女は結婚への意欲を示していることが読み取れる。一方で、未回答を「結婚についてまだ考えられていない」と捉えれば、全体の20%を占めていることから、結婚について改めて考えさせるようなイベントが必要であるといえよう。観察調査として行った2つのイベントからは、低予算でのイベントに人気があることや、行政との間に大学生をはさむことで、より気軽に参加できるということが分かった。

これら全ての調査の結果を踏まえ、本稿のテーマである少子化への対策とニーズとの差異について考える。まず、行政が行う少子化対策は桜井市内にも多く存在する。しかし、アンケートでは「市の支援が足りていない」という声が見られた。このことから、イベントの存在への認知が足りない、あるいは魅力的なイベントや支援がなされていないと考えられる。今後は場所・数の改善ではなく内容の充実に向けべきであろう。また、人口流出に歯止めをかける政策等を行う際、ニーズの調査を20歳以降の市民に主に実施する傾向が見られる。実際に、私立立命館大学経済学部の教授である古川氏が実施した「人口減少経済社会に関する地方自治体アンケート調査」(古川, 2003)の対象者は「日本全国全ての市区町村(約3,200自治体)の総合計画(企画、調整等)関係の部署へアンケート調査票を送付し、送付先合計の62.3%あたる1,994の自治体」である。他にも、公立鳥取環境大学地域イノベーションセンターがホームページに掲載している「若年層の人口流出への対策に関する自治体アンケート調査について」(2006)を取り上げてみると、対象者が鳥取県内自治体と設定されており、若年層へのニーズの調査が不足していることがわかる。しかしながら、人口流出を食い止めるのに重要となるのは20歳未満の市民のニーズである。桜井市が今後も存続していくためには現在の流出を減らすこと以上に、将来転出する人口を減らすことで長期的な人口流出問題の改善に取り組むことが重要だからだ。よって、ニーズ調査を20歳未満

の市民にも積極的に実施することが求められていると考えられる。

加えて、少子化対策として結婚活動支援が行われるケースが増えつつあるが、アンケート結果からは、今後結婚の可能性のある若年層が結婚活動に対してあまり良い印象を持っていないことがわかる。よって、結婚活動自体のイメージの改善につとめる必要があるだろう。そもそも、日本には結婚しなければ子供を産んではいけないといった固定観念があり、結婚活動支援が少子化対策になると考えられている。しかし、アンケート回答者の75%がいずれは結婚したいと答えながらも結婚に踏み切れない現状に目を向けると、結婚に対する願望の度合いが弱いのではないかと感じる。そのため、現在の若年層があくまで一つの選択肢として、結婚を前向きに捉えられるように後押しをする支援が必要であると考える。

以上のことから、行政が行う少子化への対策と市民のニーズとの間には差異があることが分かった。そして、この差異の主な要因は支援の一般化にあると考える。現代において、少子化が広く問題視され始めたことで様々な対策の事例が生まれた。これらの中から市が選択して対策を導入する際、地域ごとの課題を踏まえずにごく一般的な対策を行ってしまうことで、本当に必要な対策からずれた対策を行ってしまっているように感じる。桜井市には桜井市のための対策を行う必要があるのだ。今後は、地域の特性を考慮し、市民のニーズとの差異を減らした対策を行っていく必要があるだろう。

参考文献

- [1] 桜井市(2010)「人口の増減など」「年齢別の人口など」『桜統計ブックひみこちゃんの数字で見よう桜井市』
<http://www.city.sakurai.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/28/3.p05-10.pdf>
pp.3-4
- [2] 古川(2003)「人口減少経済社会に関する地方自治体アンケート調査」
<http://www.ritsumei.ac.jp/~zheng/jinkogensyo.htm>
- [3] (2006)「若年層の人口流出への対策に関する自治体アンケート調査について」
公立鳥取環境大学地域イノベーションセンター
https://www.kankyo-u.ac.jp/f/innovation/torc_report/report26/26-kekka_jititai.pdf pp.1